

石川県なりわい再建支援補助金
補助事業実績書

実績報告用チェックリスト
全申請者 - 3

1 事業者の概要

(ふりがな)					番号法による法人番号 (法人のみ)
事業者名					
所在地 (住所)	〒	—	住所:		
代表者の 職名・氏名					
資本金又は出資金 ※個人は記載不要		従業員数 (会社役員、個人事業主 本人は含まない)	人	直近1期 売上高	
業 種	事業内容				
事業者区分					個人事業主/小規模企業/中小企業/中堅企業/みなし中堅企業/その他
担当者 連絡先	住 所	〒	—	住所:	
	所 属				
	役 職			氏 名	
	TEL			FAX	
	E-mail				額の確定通知書等送付先として設定
実績報告の作 成を支援した 方の 連絡先	住 所	〒	—	住所:	
	所 属				
	役 職			氏 名	
	TEL			FAX	
	E-mail				額の確定通知書等送付先として設定

※「□」の記載は、☑または■印を付けてください。(以下同じ)

※貸付物件の所有者の場合、業種は「不動産賃貸業」、事業内容は「建物使用者の名称と使用用途」を簡潔に記載してください。

※従業員数は、実績報告書提出時点での人数を記載してください。

2 事業の全体概要

○交付決定時の事業費 ※交付申請時の補助事業計画書から転記してください

事業費区分	補助事業に要する経費 ① (税抜)	補助対象経費 ⑤ (税抜)	調整後補助金額 ⑥	調整後自己負担額 ⑦=①-⑥
施設費	円	円	円	円
設備費	円	円	円	円
新分野事業費	円	円	円	円
合計	円	円	⑥の合計 (千円未満は切捨)	⑦ = ① - ⑥

○最終的な事業費 ※補助事業実績書内の「4 復旧整備の内容」から転記してください。

事業費区分	補助事業に要した経費 ① (税抜)	補助対象経費 ⑤ (税抜)	調整後補助金額 ⑥	調整後自己負担額 ⑦=①-⑥
施設費	円	円	円	円
設備費	円	円	円	円
新分野事業費	円	円	円	円
合計	円	円	⑥の合計 (千円未満は切捨)	⑦ = ① - ⑥

○事業費の増減 (最終的な事業費 - 交付決定時の事業費)

事業費区分	補助事業に要した経費 ① (税抜)	補助対象経費 ⑤ (税抜)	調整後補助金額 ⑥	調整後自己負担額 ⑦=①-⑥
施設費	円	円	円	円
設備費	円	円	円	円
新分野事業費	円	円	円	円
合計	円	円	⑥の合計 (千円未満は切捨)	⑦ = ① - ⑥

※経費は全て消費税抜きの金額を記載してください。(以下同じ)

※事業費については、「4 復旧整備の内容」を先に作成してから転記してください。

※調整後補助金額⑥は、1円未満を切り捨て、⑥の合計は、千円未満を切り捨ててください。

※施設の復旧がある場合、施設ごとに別紙「補助対象施設の利用状況表」を添付してください。

<該当者のみ> 賃貸物件において物件所有者である **大家が申請** する場合、下記ご確認ください

店子から復旧費用を受領する場合は、その受領する額が自己負担相当分を超えていないことを確認しました。

3 <該当者のみ>なりわい再建支援事業に係る【自己負担分の】借入れについて (予定含む)

自己負担額の部分において、金融機関から【令和6年能登半島地震災害対策特別融資】の借入れを行った場合 (予定含む) は、下記ご記載願います

金融機関名	本店/支店	保証番号
〇〇銀行	●●支店	
〇〇銀行	●●支店	
〇〇銀行	●●支店	

※保証番号は、石川県信用保証協会「信用保証決定のお知らせ(お客様用)」をご確認ください。

4 復旧整備の内容<実績報告用>

(1) -ア 施設

整理記号				整備区分	<input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> その他() 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> その他()
従前施設	施設名				
	所在地		土地の権利関係	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか	
	種類・構造		用途		
	階数	地上 階 地下 階	延床面積	㎡	
新施設	施設名				
	所在地		土地の権利関係	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか	
	種類・構造		用途		
	階数	地上 階 地下 階	延床面積	㎡	
従前施設の被災状況		罹災証明書 (被災証明書)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし
		令和6年能登半島地震による被災を証する書類	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし
発注日	令和 年 月 日				
工期	開始日				
	令和 年 月 日			令和 年 月 日	

※従前施設、または、新施設1棟につき、1枚作成してください。修繕の場合は、新施設の欄は記載不要です。

※延床面積は、小数点以下第3位を切り捨てて記載してください。

※新分野事業において、従前施設1棟に対して複数棟整備する場合は、2棟目以降の従前施設欄は記載不要です。この場合、整理番号は1棟目と同じ整理記号となります。

4 復旧整備の内容<実績報告用>

補助率	
-----	--

(1) -イ 施設の事業費

(単位：円)

見積書 No.	整理 記号	施設の名称	新分野 (○×)	補助事業に 要する経費	補助対象経費	調整前 補助金額	補助対象経費における 自己負担額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
		整備区分		① (税抜)	② (税抜)	③	④ = ② - ③	⑤	⑥ = ③ - 0.5 × (⑤ - ④)	⑦ = ① - ⑥
小 計 (新分野事業以外)										
小 計 (新分野事業費用)										
合 計										

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※4 (1) -アを作成した全ての従前施設について記載してください。見積書No.は別紙「見積書一覧表」と、整備区分は4 (1) -アの整備区分とそれぞれ一致します。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください。

※火災保険等の対象とならない設備は、上記表中の⑤の欄に「0」と記載してください。

※施設ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、補助対象経費②の割合に応じて受取保険金の按分計算を別途行ったうえで補助対象に係る受領保険金額⑤に記載して下さい。

(ex) 施設Aの補助対象経費 150万円 施設Bの補助対象経費 50万円 受領保険金額 200万円
 ⇒ Aの保険金額 200万円 × 3/4 (150万円 / 200万円) = 150万円、Bの保険金額 200万円 × 1/4 (50万円 / 200万円) = 50万円

ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象に係る受領保険金額⑤は、別紙「受取保険金額の按分計算書」から転記してください。

※施設及び設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、本書ではなく「4 (3) 施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費」を記載し提出してください。(この場合、本書は提出不要です)

※調整前補助金額③、調整後補助金額⑥は1円未満を切り捨ててください。

事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計 (円)	補助事業に 要する経費 ①	補助対象経費 ②	調整後 補助金額 ⑥	調整後 自己負担額 ⑦
施設費 (新分野事業以外)				
新分野事業費				

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

4 復旧整備の内容<実績報告用>

(2) ア 設備

整理記号及びNo.	従前設備の名称 (規格・型式)	台数	整備区分	設置場所住所 ※従前設備は被災場所、新設備は通常設置場所		発注日・工期・納期	
	新設備の名称 (規格・型式)			施設名・室名			
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日
	()		<input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 → 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> 入替 →	入替の場合 <input type="checkbox"/> 修理不能 <input type="checkbox"/> 設備比較 <input type="checkbox"/> 旧カタログ <input type="checkbox"/> 新カタログ		発注日	年 月 日
	()					工事開始日	年 月 日

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※設備が施設外にある場合は、No.のみで結構です。

※入替の場合には、新設備についても記載してください。修理・修繕の場合は記載不要です。また、入替の場合には修理不能証明書、設備比較証明書及び新旧カタログを添付し整備区分欄の各該当項目にも印(■)を付けてください。

※設置場所は、施設内にある場合は施設名及び室名を記載してください。施設外の場合は所在地を記載してください。また、同一の設備が同一敷地内で複数台ある場合は、その内の1台の設置場所のみで結構ですが、敷地外にわたる場合は各所在地を記載してください。(平面図等には全ての設備の設置個所を記載する必要があります)

4 復旧整備の内容<実績報告用>

補助率	
-----	--

(2) -イ 設備の事業費

(単位：円)

見積書 No.	整理 記号	設備の名称	新分野 (○×)	補助事業に 要する経費	補助対象経費	調整前 補助金額	補助対象経費における 自己負担額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
		整備区分		① (税抜)	② (税抜)	③	④ = ② - ③	⑤	⑥ = ③ - 0.5 × (⑤ - ④)	⑦ = ① - ⑥
小 計 (新分野事業以外)										
小 計 (新分野事業費用)										
合 計										

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※4 (2) -アを作成した全ての従前設備について記載してください。見積書No.は別紙「見積書一覧表」と、整備区分は4 (2) -アの整備区分とそれぞれ一致します。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。

※火災保険等の対象とならない設備は、上記表中の⑤の欄に「0」と記載してください。

※設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、補助対象経費②の割合に応じて受取保険金の按分計算を別途行ったうえで補助対象に係る受領保険金額⑤に記載して下さい。

(ex) 設備Aの補助対象経費 150万円 設備Bの補助対象経費 50万円 受領保険金額 200万円

⇒ Aの保険金額 200万円 × 3/4 (150万円 / 200万円) = 150万円、Bの保険金額 200万円 × 1/4 (50万円 / 200万円) = 50万円

※調整前補助金額③、調整後補助金額⑥は1円未満を切り捨ててください。

事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計 (円)	補助事業に 要する経費 ①	補助対象経費 ②	調整後 補助金額 ⑥	調整後 自己負担額 ⑦
施設費 (新分野事業以外)				
新分野事業費				

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

4 復旧整備の内容<実績報告用>

補助率	
-----	--

(3) 施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費

(単位：円)

見積書 No.	整理 記号	施設・設備の名称 整備区分	施設/設備 の別	新分野 (○×)	補助事業に 要する経費	補助対象経費	調整前 補助金額	補助対象経費における 自己負担額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
					① (税抜)	② (税抜)	③	④ = ② - ③	⑤	⑥ = ③ - 0.5 × (⑤ - ④)	⑦ = ① - ⑥
小 計 (施設費：新分野事業以外)											
小 計 (設備費：新分野事業以外)											
小 計 (新分野事業費用)											
合 計											

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※全ての施設・設備について記載してください。整備区分は、見積書No.は別紙「見積書一覧表」と、4(1)-ア、(2)-アの整備区分とそれぞれ一致します。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください。

※火災保険等の対象とならない設備は、上記表中の⑤の欄に「0」と記載してください。

※受領保険金額は、補助対象経費②の割合に応じて受取保険金の按分計算を別途行ったうえで補助対象に係る受領保険金額⑤に記載して下さい。

(ex) 施設Aの補助対象経費 150万円 設備Aの補助対象経費 50万円 受領保険金額 200万円

⇒ 施設Aの保険金額 200万円 × 3/4 (150万円 / 200万円) = 150万円、設備Aの保険金額 200万円 × 1/4 (50万円 / 200万円) = 50万円

ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象に係る受領保険金額⑤は、別紙「受取保険金額の按分計算書」から転記してください。

※調整前補助金額③、調整後補助金額⑥は1円未満を切り捨ててください。

事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計 (円)	補助事業に 要する経費 ①	補助対象経費 ②	調整後 補助金額 ⑥	調整後 自己負担額 ⑦
施設費 (新分野事業以外)				
設備費 (新分野事業以外)				
新分野事業費				

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

5 財産管理台帳

事業年度	令和 年度
事業者名	
事業者住所	

番号	区分 ア～エ	施設・設備の名称及び規格等	数量	単価 (税抜)	取得価格 (税抜)	取得年月日 (R●●●)	補助金額 (円)	処分制限 期間(年)	備考
		設置場所(設置する施設)							
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
		合計							

(注)1. 区分は

(ア)不動産 (イ)船舶 (ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物 (エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置とする。

(対象となる取得財産等は、石川県補助金等交付規則第20条第1号から3号に定める財産、
取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他の財産とする。)

- 取得価格は、消費税抜きで、補助金、保険金を含めた補助対象経費の金額になる。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- 処分制限期間は、経済産業省の「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」により記入すること。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/org_dajin_kaikei2.html

- 番号は連番とし、財産の設置場所、保管場所等が分かるように整理しておくこと。
- 適宜、行の追加・削除を行うこと。

